

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2021年11月25日>

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2012年12月17日から2022年11月25日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するフロッギー高配当世界株指数 (以下「高配当株戦略指数」といいます。) から得られる総合収益の獲得、および年2回の分配実施 (実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。) による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的とします。	
主要投資対象	世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	投資信託証券
	シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジ) - Bクラス	スワップ取引
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債
運用方法	以下の投資信託証券を通じて、高配当株戦略指数 (円ヘッジ・ベース) に実質的に投資を行います。 ケイマン諸島籍外国投資信託 シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジ) - Bクラス (以下「エクイティファンド (ヘッジあり) B」といいます。) 円建受益証券 内国証券投資信託 (親投資信託) 国内マネー・マザーファンド受益証券 なお、エクイティファンド (ヘッジあり) Bにおける高配当株戦略指数 (円ヘッジ・ベース) への実質的な投資は、ドイツ銀行ロンドン支店を取引相手とする担保付スワップ取引により行います。	
組入制限	世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	投資信託証券および短期金融商品 (短期運用の有価証券を含みます。) 以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	国内マネー・マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるエクイティファンド (ヘッジあり) Bの分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。エクイティファンド (ヘッジあり) Bの分配金は投資収益に基づくものではなく、原則として、1年毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース」は、2021年11月25日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジありコース

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			高配当株戦略指数		投 資 信 託 債 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(円ヘッジ・ベース) (参考指数)	期 騰 落 中 率		
14期 (2019年11月25日)	円 13,338	円 251	% 10.7	20,540.92	% 12.3	% 97.1	百万円 434
15期 (2020年5月25日)	10,864	268	△16.5	17,227.64	△16.1	96.8	330
16期 (2020年11月25日)	11,422	268	7.6	18,800.56	9.1	96.8	310
17期 (2021年5月25日)	13,135	230	17.0	22,389.82	19.1	96.2	329
18期 (2021年11月25日)	12,636	230	△2.0	22,199.44	△0.9	97.4	309

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 高配当株戦略指数はクロッキー高配当世界株指数です（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		高配当株戦略指数		投 資 信 託 債 券 組 入 率	純 資 産 額
	騰 落 率	(円ヘッジ・ベース) (参考指数)	騰 落 率	組 入 率		
(期 首) 2021年5月25日	円 13,135	% -	22,389.82	% -	% 96.2	% -
5 月 末	13,065	△0.5	22,272.50	△0.5	96.8	-
6 月 末	13,126	△0.1	22,432.04	0.2	98.6	-
7 月 末	13,073	△0.5	22,381.51	△0.0	98.7	-
8 月 末	13,084	△0.4	22,479.08	0.4	98.9	-
9 月 末	12,664	△3.6	21,757.33	△2.8	99.0	-
10 月 末	12,593	△4.1	21,673.46	△3.2	98.1	-
(期 末) 2021年11月25日	12,866	△2.0	22,199.44	△0.9	97.4	-

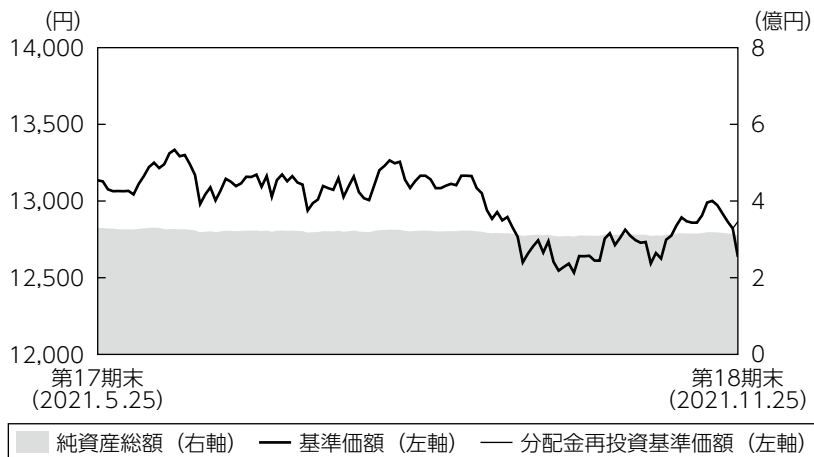
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2021年5月26日から2021年11月25日まで）

基準価額等の推移



第18期首：13,135円
第18期末：12,636円
(既払分配金230円)
騰落率：△2.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。主として組み入れているケイマン諸島籍の外国投資信託「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（J P Yヘッジ）－Bクラス」（以下「エクイティファンド（ヘッジあり）B」といいます）の価格下落が基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

世界主要国の株式市場は上昇しました。米国ではインフレ懸念から上値の重い場面も見られましたが、量的金融緩和の維持、好調な企業業績、景気回復に繋がる環境が継続したことから株価は上昇しました。欧州も米国と同様、堅調に推移しました。日本では緊急事態宣言の再発出から軟調な場面もありましたが、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向や、衆院選での与党大敗が回避されたことを受けて上昇しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当期間を通じて「エクイティファンド（ヘッジあり）B」を高位に組み入れるとともに、国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」へも投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行いました。

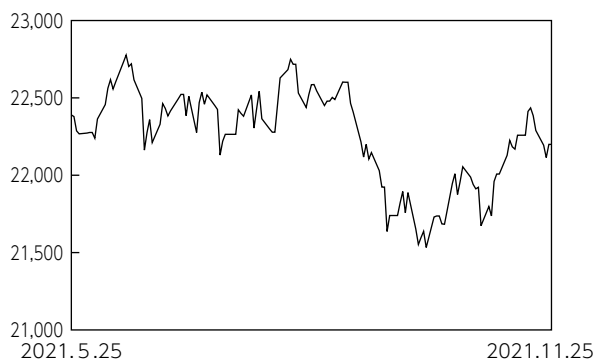
●エクイティファンド（ヘッジあり）B

主として、ドイツ銀行ロンドン支店を相手先とする担保付スワップ取引の投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するクロッキー高配当株指数のひとつである「高配当株戦略指数（円ヘッジ・ベース）」に実質的に投資を行い、指数への投資で得られる総合収益の獲得を目指しました。

●国内マネー・マザーファンド

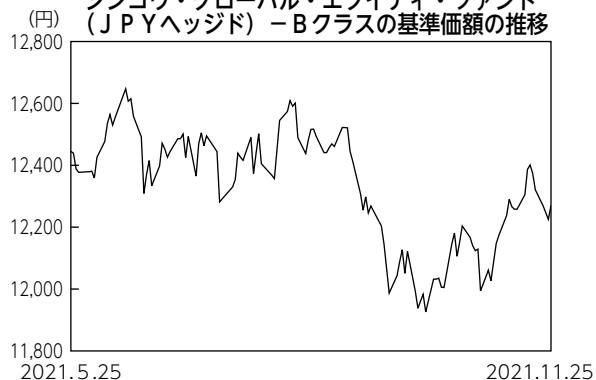
当計算期間中はコールローンで運用を行いました。

高配当株戦略指数（円ヘッジ・ベース）の推移



※高配当株戦略指数は、クロッキー高配当世界株指数です。

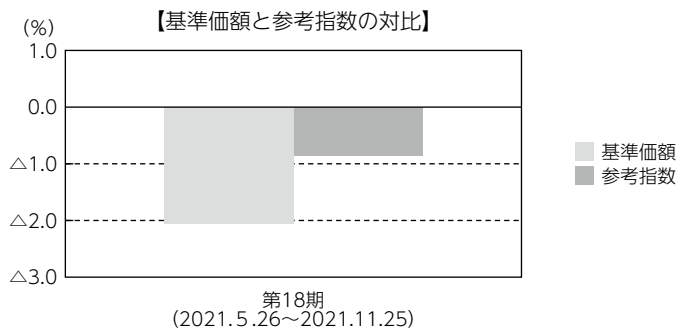
シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド
（JPYヘッジド）-Bクラスの基準価額の推移



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金は、年1回の目標額決定時の基準価額に対して所定の率を乗じて得た額を上限として支払います。第18期は1万口当たり230円を分配しました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2021年5月26日 ~2021年11月25日
当期分配金 (税引前)	230円
対基準価額比率	1.79%
当期の収益	230円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,378円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きエクイティファンド (ヘッジあり) Bを高位に維持し、収益の獲得を目指します。

●エクイティファンド (ヘッジあり) B

引き続き担保付スワップ取引への投資を通じて、「高配当株戦略指数 (円ヘッジ・ベース)」から得られる総合収益の獲得を目指します。

●国内マネー・マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2021年5月26日 ～2021年11月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.654%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,979円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(25)	(0.194)	
(販売会社)	(58)	(0.444)	
(受託会社)	(2)	(0.017)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	85	0.656	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

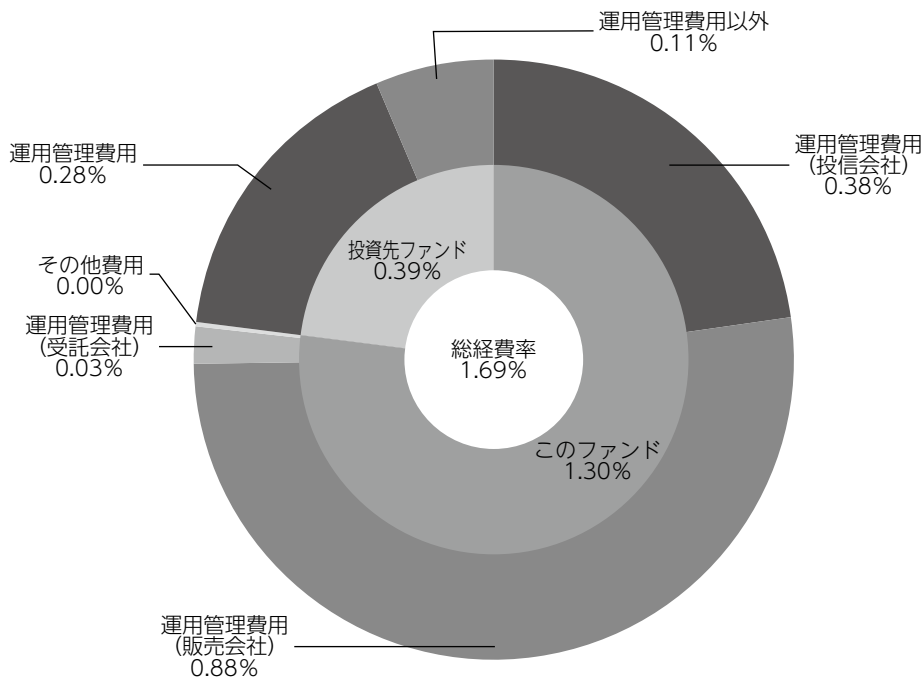
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



総経費率 (①+②+③)	1.69%
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.28%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年5月26日から2021年11月25日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国邦貨建	シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド) -Bクラス	千□ -	千円 -	千□ 2,557.334	千円 3,100

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年5月26日から2021年11月25日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等 (2021年5月26日から2021年11月25日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド) -Bクラス	千□ 255,120.494	千□ 252,563.16	千円 301,661	% 97.4
合 計	255,120.494	252,563.16	301,661	97.4

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内マネー・マザーファンド	千□ 990	千□ 990	千円 999

■投資信託財産の構成

2021年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	301,661	95.0
国内マネー・マザーファンド	999	0.3
コール・ローン等、その他	14,904	4.7
投資信託財産総額	317,565	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	317,565,755円
コール・ローン等	14,904,911
投資信託受益証券(評価額)	301,661,438
国内マネー・マザーファンド(評価額)	999,406
(B) 負 債	7,731,972
未払収益分配金	5,639,471
未払信託報酬	2,086,296
その他未払費用	6,205
(C) 純資産総額(A-B)	309,833,783
元 本	245,194,406
次期繰越損益金	64,639,377
(D) 受益権総口数	245,194,406口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,636円

(注) 期首における元本額は251,194,406円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は6,000,000円です。

■損益の状況

当期 自 2021年5月26日 至 2021年11月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,258,237円
受 取 配 当 金	8,258,815
受 取 利 息	3
支 払 利 息	△581
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,745,217
買 入 益	10,359
売 入 損	△12,755,576
(C) 信 託 報 酬 等	△2,092,501
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△6,579,481
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,911,841
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,946,488
(配 当 等 相 当 額)	(59,937,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,990,728)
(G) 合 計(D+E+F)	70,278,848
(H) 収 益 分 配 金	△5,639,471
次期繰越損益金(G+H)	64,639,377
追加信託差損益金	50,946,488
(配 当 等 相 当 額)	(59,937,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,990,728)
分配準備積立金	47,413,191
繰 越 損 益 金	△33,720,302

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,165,625円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	59,937,216
(d) 分 配 準 備 積 立 金	46,887,037
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	112,989,878
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,608.18
(g) 分 配 金	5,639,471
(h) 1万口当たり分配金	230

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

230円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド) – Aクラス／Bクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
運用方針	主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー高配当世界株指数（円建て、円ヘッジあり）」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。スワップ取引の相手方はドイツ銀行ロンドン支店となります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、上述のスワップ取引を行う以外にはリスク資産への投資は行いません。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
決算日	12月末
関係法人	投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 受託会社：ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ミズホ・バンク（USA）
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.145% 上記料率には、投資顧問会社、受託会社、管理事務代行会社ならびに保管受託銀行への報酬が含まれます。ただし、これらの報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。なお、最低支払額として、受託会社に対し年15,000米ドル、管理事務代行会社に対し年45,000米ドルが設定されています。
その他の費用・手数料	監査報酬、弁護士費用および当初設定にかかる諸費用などが支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）－Aクラス」、 「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）－Bクラス」は、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」を構成する個別クラスとなっております。

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」の状況

(1) 財政状態計算書

2020年12月31日現在

(日本円表示)

資産	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (取得原価 2020年：2,185,569,375円)	2,726,162,735
現金	52,096,867
資産合計	2,778,259,602
負債	
未払解約金	15,000,000
未払管理事務代行報酬及び未払保管受託報酬	1,552,353
未払専門家報酬	2,952,807
未払管理報酬	352,146
未払受託者報酬	409,767
その他の負債	512,383
負債合計（受益者に帰属する純資産を除く）	20,779,456
受益者に帰属する純資産	2,757,480,146
1口当たりの純資産価額	
クラスAファンド証券 (発行済ファンド証券口数 2020年：6,310,833,975口)	0.3908
クラスBファンド証券 (発行済ファンド証券口数 2020年：259,720,747口)	1.1201

(2) 包括利益計算書

2020年12月31日に終了した会計年度

(日本円表示)

投資収益／（損失）		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純利益		326,125,918
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現（損失）／利益の変動純額		(699,383,030)
		(373,257,112)
費用		
管理事務代行報酬及び保管受託報酬		5,542,716
管理報酬		1,539,121
専門家報酬		3,041,319
受託者報酬		1,680,297
その他報酬		319,138
		12,122,591
純投資（損失）／利益		(385,379,703)
財務費用		
受益者への分配金		(630,527,507)
運用より生じた受益者に帰属する純資産の（減少）／増加額		(1,015,907,210)

(3) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

2020年12月31日現在

	取得原価	公正価値
トータル・リターン・スワップ契約	2,185,569,375	2,726,162,735
	2,185,569,375	2,726,162,735

国内マネー・マザーファンド 運用報告書

第13期 (決算日 2021年1月15日)
(計算期間 2020年1月16日～2021年1月15日)

国内マネー・マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率			
11期 (2019年1月15日)	10,097	△0.1	—	—	百万円 470
12期 (2020年1月15日)	10,093	△0.0	96.4	—	312
13期 (2021年1月15日)	10,093	0.0	81.3	—	312

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

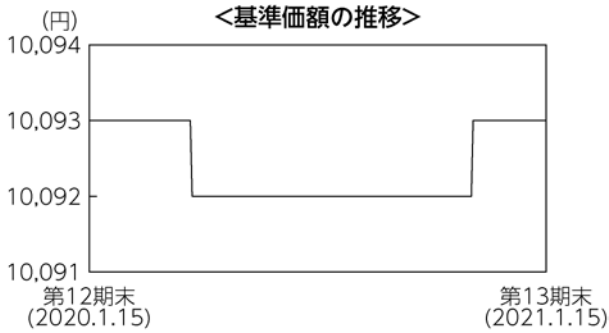
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2020 年 1 月 15 日	10,093	—	96.4	—
1 月 末	10,093	0.0	96.3	—
2 月 末	10,093	0.0	96.2	—
3 月 末	10,093	0.0	20.5	—
4 月 末	10,092	△0.0	82.0	—
5 月 末	10,092	△0.0	81.9	—
6 月 末	10,092	△0.0	81.8	—
7 月 末	10,092	△0.0	81.8	—
8 月 末	10,092	△0.0	81.7	—
9 月 末	10,092	△0.0	81.6	—
10 月 末	10,092	△0.0	81.5	—
11 月 末	10,093	0.0	81.4	—
12 月 末	10,093	0.0	81.3	—
(期 末) 2021 年 1 月 15 日	10,093	0.0	81.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年1月16日から2021年1月15日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は前期末比で横ばいとなりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。日銀のマイナス金利政策などは基準価額に対するマイナス要因となりましたが、保有債券のインカム収入などがプラス要因となったことから、基準価額は前期末比横ばいとなりました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力ががかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年1月16日から2021年1月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
国	内地方債証券	千円 256,304	千円 - (300,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月16日から2021年1月15日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	253,300	253,779	81.3	81.3	-	-	81.3
合 計	253,300	253,779	81.3	81.3	-	-	81.3

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
94回 共同発行市場公募地方債	1.2400	50,300	50,316	2021/01/25
346回 大阪府公募公債	1.2500	13,000	13,005	2021/01/28
96回 共同発行市場公募地方債	1.2900	190,000	190,456	2021/03/25
合 計	-	253,300	253,779	-

■投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	253,779	81.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,442	18.7
投 資 信 託 財 産 総 額	312,222	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	312,222,339円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	57,162,500
地 方 債 証 券(評価額)	253,779,398
未 収 利 息	1,280,441
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	312,222,339
元 本	309,355,418
次 期 繰 越 損 益 金	2,866,921
(D) 受 益 権 総 口 数	309,355,418口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,093円

(注1) 期首元本額 309,355,418円
 追加設定元本額 -円
 一部解約元本額 -円

(注2) 期末における元本の内訳
 世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース 4,951,966円
 世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース 4,951,966円
 世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジなしコース 990,394円
 世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース 990,394円
 グローバル・アロケーション・オープン Aコース (年1回決算・為替ヘッジなし) 19,702,509円
 グローバル・アロケーション・オープン Bコース (年4回決算・為替ヘッジなし) 267,875,131円
 グローバル・アロケーション・オープン Cコース (年1回決算・限定為替ヘッジ) 4,947,950円
 グローバル・アロケーション・オープン Dコース (年4回決算・限定為替ヘッジ) 4,945,108円
 期末元本合計 309,355,418円

■損益の状況

当期 自2020年1月16日 至2021年1月15日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	3,372,115円
受 取 利 息	3,394,052
支 払 利 息	△21,937
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,379,104
売 買 損 益	△3,379,104
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△6,989
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,873,910
(E) 合 計(C+D)	2,866,921
次 期 繰 越 損 益 金(E)	2,866,921

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。